

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,583,568	固定負債	4,891,757
有形固定資産	17,984,482	地方債	3,791,599
事業用資産	6,918,428	長期未払金	-
土地	3,536,809	退職手当引当金	1,093,196
立木竹	-	損失補償等引当金	6,962
建物	8,882,896	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,873,181	流動負債	596,902
工作物	737,420	1年内償還予定地方債	416,731
工作物減価償却累計額	△ 392,984	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,426
航空機	-	預り金	99,745
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,538,733	負債合計	5,488,660
その他減価償却累計額	△ 1,511,264	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,991,176
インフラ資産	11,007,173	余剰分(不足分)	△ 4,692,718
土地	549,812		
建物	25,859		
建物減価償却累計額	△ 22,414		
工作物	26,879,911		
工作物減価償却累計額	△ 16,438,150		
その他	3,300		
その他減価償却累計額	△ 221		
建設仮勘定	9,075		
物品	267,462		
物品減価償却累計額	△ 208,581		
無形固定資産	13,732		
ソフトウェア	13,732		
その他	-		
投資その他の資産	585,354		
投資及び出資金	24,782		
有価証券	500		
出資金	24,282		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,378		
長期貸付金	-		
基金	529,684		
減債基金	-		
その他	529,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,491		
流動資産	4,203,550		
現金預金	779,230		
未収金	16,712		
短期貸付金	-		
基金	3,407,609		
財政調整基金	3,338,365		
減債基金	69,244		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,787,118	純資産合計	17,298,458
		負債及び純資産合計	22,787,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,746,212
業務費用	3,116,119
人件費	1,169,222
職員給与費	837,314
賞与等引当金繰入額	80,426
退職手当引当金繰入額	-
その他	251,482
物件費等	1,875,273
物件費	993,898
維持補修費	96,775
減価償却費	784,600
その他	-
その他の業務費用	71,625
支払利息	9,070
徴収不能引当金繰入額	5,063
その他	57,492
移転費用	2,630,093
補助金等	1,527,835
社会保障給付	549,554
他会計への繰出金	552,223
その他	480
経常収益	119,061
使用料及び手数料	31,617
その他	87,444
純経常行政コスト	5,627,151
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,681
資産売却益	1,049
その他	10,632
純行政コスト	5,615,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,241,920	21,769,135	△ 4,527,215
純行政コスト(△)	△ 5,615,471		△ 5,615,471
財源	5,672,009		5,672,009
税金等	4,309,387		4,309,387
国県等補助金	1,362,622		1,362,622
本年度差額	56,538		56,538
固定資産等の変動(内部変動)		222,041	△ 222,041
有形固定資産等の増加		509,355	△ 509,355
有形固定資産等の減少		△ 784,854	784,854
貸付金・基金等の増加		515,593	△ 515,593
貸付金・基金等の減少		△ 18,052	18,052
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	56,538	222,041	△ 165,503
本年度末純資産残高	17,298,458	21,991,176	△ 4,692,718

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,956,919
業務費用支出	2,326,826
人件費支出	1,169,590
物件費等支出	1,090,674
支払利息支出	9,070
その他の支出	57,492
移転費用支出	2,630,093
補助金等支出	1,527,835
社会保障給付支出	549,554
他会計への繰出支出	552,223
その他の支出	480
業務収入	5,683,747
税込等収入	4,305,682
国県等補助金収入	1,259,065
使用料及び手数料収入	31,617
その他の収入	87,383
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	726,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,010,032
公共施設等整備費支出	509,101
基金積立金支出	500,932
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	163,045
国県等補助金収入	161,996
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,049
その他の収入	-
投資活動収支	△ 846,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	419,169
地方債償還支出	418,348
その他の支出	821
財務活動収入	334,000
地方債発行収入	334,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 85,169
本年度資金収支額	△ 205,328
前年度末資金残高	884,813
本年度末資金残高	679,485

前年度末歳計外現金残高	98,207
本年度歳計外現金増減額	1,538
本年度末歳計外現金残高	99,745
本年度末現金預金残高	779,230

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,962 千円	—	6,962 千円
計	—	6,962 千円	—	6,962 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 比率なし

連結実質赤字比率 比率なし

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 比率なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,969 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額ははありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,220,685 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,193,188 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,271 千円
将来負担額	7,021,609 千円
充当可能基金額	4,170,994 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,220,685 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に関わる事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	726,828 千円
支払利息支出	9,070 千円
投資活動収支	△846,988 千円
基金積立金支出	500,932 千円
基金取崩収入	0 千円
基礎的財政収支	389,843 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,065,605 千円	6,386,120 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△884,813 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
（うち一般会計繰入金）	—	—
資金収支計算書	6,180,792 千円	6,386,120 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。範囲となる特別会計がないため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。ただし、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>業務活動収支</u>	726,828 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	161,996 千円
未収債権額の減少	△59,289 千円
減価償却費	△784,600 千円
賞与等引当金（増加額）	369 千円
退職手当引当金（増加額）	10,402 千円
徴収不能引当金（増加額）	△447 千円
損失補償等引当金（増加額）	230 千円
資産売却益（損）	1,049 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	56,538 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は、500,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

対象となる取引はありません。

① 有形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,308,545,232	2,226,925,926	1,839,613,336	14,695,857,822	7,777,430,140	223,007,255	6,918,427,682
土地	3,396,237,699	556,782,274	416,211,384	3,536,808,589	-	-	3,536,808,589
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,829,754,893	1,067,680,400	1,014,539,400	8,882,895,893	5,873,181,496	200,886,797	3,009,714,397
工作物	540,919,640	196,500,700	-	737,420,340	392,984,495	18,155,883	344,435,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,538,733,000	-	-	1,538,733,000	1,511,264,149	3,964,575	27,468,851
建設仮勘定	2,900,000	405,962,552	408,862,552	-	-	-	-
インフラ資産	27,361,919,817	227,323,980	121,285,880	27,467,957,917	16,460,784,787	539,914,231	11,007,173,130
土地	538,418,288	11,648,900	254,800	549,812,388	-	-	549,812,388
建物	25,859,350	-	-	25,859,350	22,414,045	330,800	3,445,305
工作物	26,770,274,179	109,637,000	-	26,879,911,179	16,438,149,642	539,362,331	10,441,761,537
その他	3,300,000	-	-	3,300,000	221,100	221,100	3,078,900
建設仮勘定	24,068,000	106,038,080	121,031,080	9,075,000	-	-	9,075,000
物品	266,366,207	6,744,100	5,648,400	267,461,907	208,580,944	20,102,693	58,880,963
合計	41,936,831,256	2,460,994,006	1,966,547,616	42,431,277,646	24,446,795,871	783,024,179	17,984,481,775

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	19,143,869	2,718,584,596	612,851,293	188,691,898	144,289,648	359,439,639	2,875,426,739	-	6,918,427,682
土地	169,014	1,660,303,943	397,152,726	14,387,842	78,743,000	186,706,639	1,199,345,425	-	3,536,808,589
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	443,155	1,003,847,761	215,698,567	174,304,055	15,360,470	-	1,600,060,389	-	3,009,714,397
工作物	18,531,700	26,964,042	-	-	50,186,178	172,733,000	76,020,925	-	344,435,845
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	27,468,850	-	1	-	-	-	-	27,468,851
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,983,549,464	-	-	22	-	-	23,623,644	-	11,007,173,130
土地	549,812,342	-	-	22	-	-	24	-	549,812,388
建物	3,445,305	-	-	-	-	-	-	-	3,445,305
工作物	10,418,137,917	-	-	-	-	-	23,623,620	-	10,441,761,537
その他	3,078,900	-	-	-	-	-	-	-	3,078,900
建設仮勘定	9,075,000	-	-	-	-	-	-	-	9,075,000
物品	22,573,450	18,523,951	611,004	1,838,747	214,286	-	15,119,525	-	58,880,963
合計	11,025,266,783	2,737,108,547	613,462,297	190,530,667	144,503,934	359,439,639	2,914,169,908	-	17,984,481,775

① 無形固定資産の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	6,301,944	9,005,862	-	15,307,806	4,830,972	1,575,486	13,732,320
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,301,944	9,005,862	-	15,307,806	4,830,972	1,575,486	13,732,320

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	13,732,320	-	13,732,320
その他(用益物権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	13,732,320	-	13,732,320

③ 投資及び出資金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	10	50,000	500,000	50,000	500,000	-	-
合計	10	50,000	500,000	50,000	500,000	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
1	群馬県農業信用基金協会	1,950,000	169,315,466,000	162,238,184,000	7,077,281,000	482,965,000	0.40%	28,574,944	-	1,950,000	1,950,000
2	群馬県信用保証協会	13,000,000	740,321,505,000	679,603,386,000	60,718,119,000	7,385,058,000	0.18%	106,882,782	-	13,000,000	13,000,000
3	群馬県畜産協会	405,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	405,000	405,000
4	群馬県農業公社	1,774,600	747,129,000	82,873,000	664,256,000	631,121,000	0.28%	1,867,770	-	1,774,600	1,774,000
5	群馬県スポーツ協会	537,000	1,259,322,000	145,279,000	1,114,043,000	730,126,000	0.07%	819,367	-	537,000	537,000
6	群馬県健康づくり財団	238,492	4,131,551,000	1,160,259,000	2,971,292,000	530,000,000	0.04%	1,337,037	-	238,492	238,000
7	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2,800,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	2,800,000	2,800,000
8	群馬県長寿社会づくり財団	417,000	357,512,000	145,933,000	211,579,000	150,000,000	0.28%	588,190	-	417,000	417,000
9	群馬県産業支援機構	402,000	1,420,788,000	301,161,000	1,119,627,000	763,050,000	0.05%	589,857	-	402,000	402,000
10	群馬県畜系振興協会	348,000	1,224,137,000	15,638,000	1,208,499,000	1,229,234,000	0.03%	342,130	-	348,000	348,000
11	群馬県消防協会	1,480,000	805,200,000	5,192,000	800,008,000	784,253,000	0.19%	1,509,732	-	1,480,000	1,480,000
12	地方公共団体金融機構出資金 (旧地方公営企業等金融機構)	900,000	-	-	-	-	0.00%	-	-	900,000	900,000
13	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	445,690,000	421,332,000	24,358,000	29,620,000	0.10%	24,670	-	30,000	30,000
	合計	24,282,092	-	-	-	-	-	-	-	24,282,092	24,281,000

④ 基金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,338,364,773	-	-	-	3,338,364,773	3,338,365,000
減債基金(流動資産)	69,243,739	-	-	-	69,243,739	69,244,000

⑤ 貸付金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	10,173,494	1,220,819
法人町民税	569,428	68,331
固定資産税	24,933,939	2,992,074
軽自動車税	1,701,450	204,174
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計	37,378,311	4,485,398

⑦ 未収金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	6,786,654	814,398
法人町民税	280,200	33,624
固定資産税	8,743,197	1,049,184
軽自動車税種別割	840,500	100,860
その他の未収金		
雑入	61,002	7,320
小計		
合計	16,711,553	2,005,386

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	589,251,582	49,772,517	434,136,212	127,679,370	17,136,000	10,300,000				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	54,830,731	12,424,037	32,140,831	8,451,900	5,602,000	8,636,000				
一般単独事業	899,773,242	95,337,564	174,029,081	331,697,405	352,206,000	41,840,756				
その他	39,985,336	2,562,735	23,900,731	7,974,970		8,109,635				
【特別分】										
臨時財政対策債	2,612,724,497	251,782,709	2,137,868,399	471,916,098		2,940,000				
減税補てん債	11,765,232	4,851,730				11,765,232				
退職手当債										
その他										
合計	4,208,330,620	416,731,292	2,802,075,254	947,719,743	374,944,000	83,591,623				

会計区分	一般会計等
------	-------

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,208,330,620	4,183,745,284	20,771,072	3,814,264					0.21%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,208,330,620	416,731,292	416,243,178	405,980,139	407,195,529	361,560,076	1,387,938,233	633,433,652	161,409,705	17,838,816

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-		-
徴収不能引当金	6,043,290	5,062,681	4,615,187		6,490,784
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-		-
固定負債					
退職手当引当金	1,103,598,000	-	10,402,000		1,093,196,000
損失補償等引当金	7,192,000	-	230,000		6,962,000
流動負債					
賞与等引当金	80,794,319	80,425,669	80,794,319		80,425,669
合計	1,197,627,609	85,488,350	96,041,506		1,187,074,453

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(1) 補助金等の明細		(単位:円)			
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし				
	計				
その他の補助金等	子育て支援金、出産・子育て応援給付金	対象者	7,830,000		
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	7,210,000		
	施設型給付負担金(子どものための教育・保育給付)	対象者	165,034,144		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	27,300,000		
	後期高齢者療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	135,566,320		
	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	284,409,000		
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	70,940,000		
	館林衛生施設組合負担金	館林衛生施設組合	194,090,000		
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	88,870,805		
	県営五箇谷土地改良事業負担金	群馬県	23,080,000		
	五箇谷地区内拡幅町道線形造成負担金	東部農業事務所	17,919,000		
	県営城沼水路地区 水路整備負担金	群馬県	11,758,000		
	「野菜王国・ぐんま」総合対策事業補助金	対象者	10,000,000		
	はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業補助金	対象者	6,473,000		
	加工米助成金	助成金交付決定者	14,984,584		
	火葬費補助金	申請者	12,220,000		
	緊急支援給付金	対象者	58,800,000		
	行政区運営補助金	各行政区	9,096,600		
	産業施設及び商業施設誘致促進奨励	対象各社	25,425,000		
	主食用米作付農家補助金	助成金交付決定者	9,565,600		
	板倉町商工会商品券交付事業補助金	板倉町商工会	39,359,000		
	多面的機能支払交付金	対象各協議会	58,877,670		
	燃料購入費補助金	対象各社	37,867,000		
	農業者燃料価格等高騰対策支援事業補助金	補助金交付決定者	15,343,600		
	板倉町社会福祉協議会運営補助金	板倉町社会福祉協議会	34,660,000		
	被災農業者向け復旧支援事業費補助金	補助金交付決定者	10,900,000		
	路線バス運行費負担金	館林市	23,239,000		
	その他			127,016,968	
		計		1,527,835,291	
	合計			1,527,835,291	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,224,985,566	
		地方譲与税	97,170,000	
		利子割交付金	686,000	
		配当割交付金	8,814,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,654,000	
		法人事業税交付金	31,766,000	
		地方消費税交付金	358,538,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,770,980	
		環境性能割交付金	11,423,531	
		地方特例交付金	8,949,000	
		地方交付税	1,506,200,000	
		交通安全対策特別交付金	2,028,000	
		分担金及び負担金	9,367,090	
		寄附金	25,962,097	
		繰入金	2,072,573	
		小計	4,309,386,837	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			12,966,000
	計			161,996,000
	経常的補助金		国庫支出金	767,926,473
			都道府県等支出金	376,253,546
			計	1,144,180,019
	小計		1,306,176,019	
	合計		5,615,562,856	

(2) 財源情報の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,559,024,465	1,144,180,019	113,800,000	3,522,698,550	778,345,896
有形固定資産等の増加	509,355,431	161,996,000	220,200,000	127,159,431	-
貸付金・基金等の増加	515,592,916	-	-	515,592,916	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,583,972,812	1,306,176,019	334,000,000	4,165,450,897	778,345,896

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和5年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	679,484,546
短期投資	-
合計	679,484,546